

特集

生協の合併 是か、否か。

戦後日本の生協運動は、地域に密着した組合員中心の組織と事業をつくりあげてきた。これは世界に誇る日本の運動の成果と言えるが、しかし実は、組合員以外の利用を認めず、都道府県内に活動範囲を制限するという「消費生活協同組合法」(生協法)の規制にやむなく対応した結果でもあった。

その生協法が改正され、規制が一部緩和されたことにより、いま関東地方の生協では県境を越える大型合併が計画されている。コープネット事業連合に属する東京、埼玉、千葉の生協、そしてユーコープ事業連合の神奈川、山梨、静岡の生協が、それぞれひとつの生協に統合されるというのである。計画が順調に進めば、来年度には日本の生協史上かつてなかった巨大な生協が誕生することとなるだろう。

いうまでもなく、これは組合員に立脚した協同組合として、そして消費者を対象とした事業体として、大きな決断であり、当該生協のみならず各方面から期待と戸惑いの声が聞こえてくる。いま生協はあらたな段階に入りつつあると見ることもできるだろう。比較的小さな規模の生協が単独で活動している段階、それらが事業連合を結成して事業を進める段階、そして組織を完全に統合し

て巨大なひとつの生協となる段階…これら3つの段階それぞれに、長所があり、短所があり、課題があり、可能性があるはずである。

本号では、こうした大型合併の時代を迎えた生協という協同組合について、さまざまな角度から考える特集をお届けする。「争論」では、生協には適正な規模があるのか、大規模化に伴って生じる問題は何かをマーケティング研究や協同組合研究の立場から語っていただき、「くらしと協同を訪ねて」では小規模生協の奮闘と新しい形での協同組合間協同を取材した。さらに「協同に生きる」ではかつて九州で経験された事業連帯による生協事業革新の試みとその挫折が語られ、「生協・協同組合研究の動向」では、農協陣営を素材にして協同組合における合併をどう捉えるかが論じられている。

生協の大型合併は「是」か、「否」か。もちろん、唯一絶対の答えがあるわけではない。各論稿・記事も、その問いに直接答えるものではない。読者ひとりひとりがこの問題を考えるための材料を提供することが、この特集の目的である。

杉本貴志(関西大学教授)